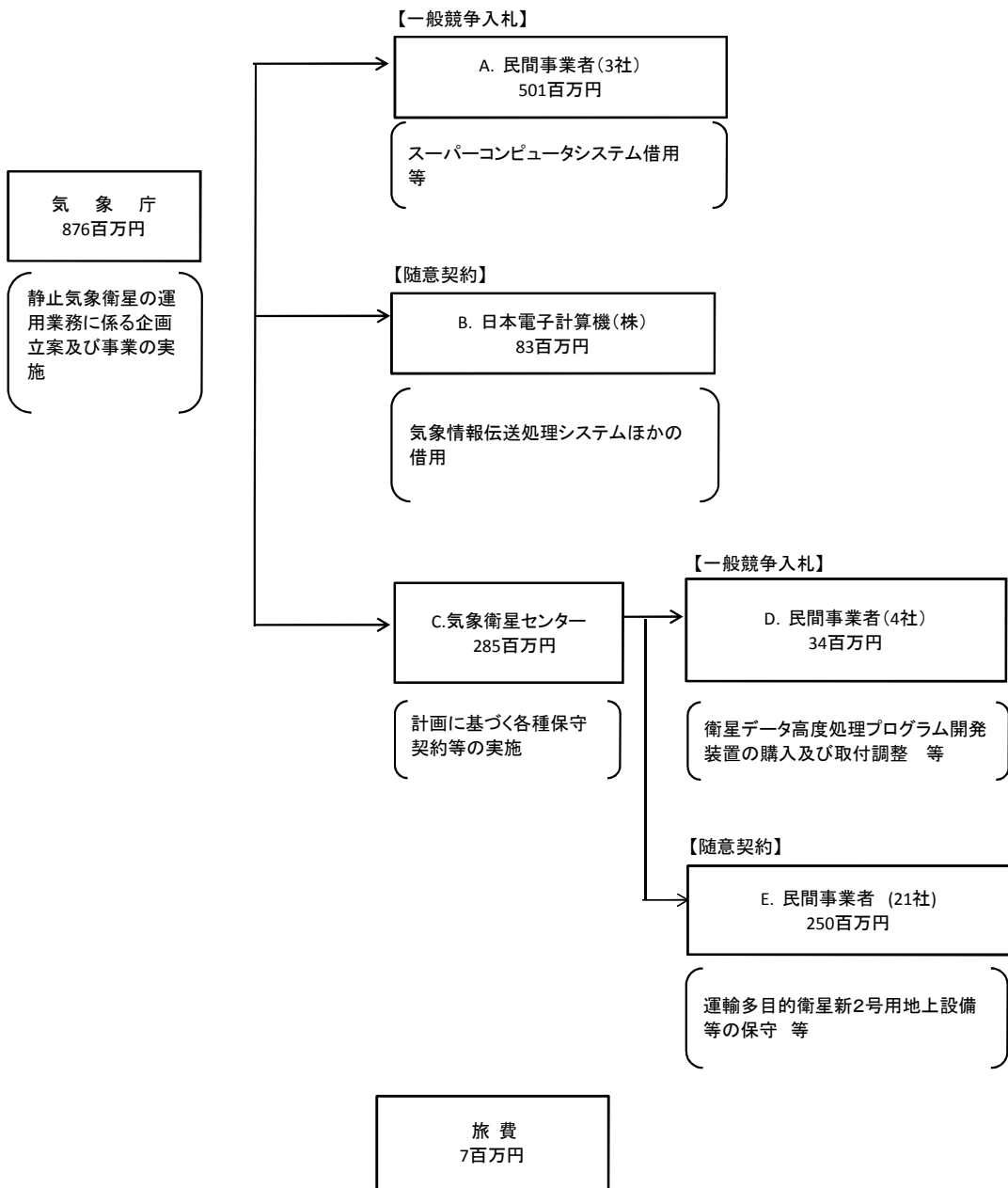


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	静止気象衛星運用業務		<b>担当部局庁</b>	気象庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和52年度～		<b>担当課室</b>	観測部気象衛星課		課長 大林 正典		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		<b>関係する計画、 通知等</b>	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国(東アジアやオセアニア等の各国)へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	934	912	832	895		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	-27	-19	46	0		
	執行額	907	893	878	895			
	執行率(%)	904	893	876				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260km以下 (H27年度)
			達成度	%	86	85	83	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)		活動実績 (当初見 込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
	衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)				276,367	276,367	276,367	276,367
	高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)				20,440	20,440	20,440	20,440
	低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)				41,245	41,245	41,245	41,245
<b>単位当たり コスト</b>	2,591(円/プロダクト外処理数)		算出根拠	24年度予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト外処理・作成+高速情報伝送: HRIT +低速情報伝送: LRIT)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務 職員旅費	8						
	静止気象衛星業務 庁費	398						
	静止気象衛星業務 電子計算機等借料	489						
	計	895						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。ため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	508	平成23年	485	平成24年	516

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電子計算機(株)			E.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守等	406	雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	109
計		406	計		109
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	気象情報伝送処理システムほかの借用	83			
計		83	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	254			
消耗品	衛星通信用クライストロンの購入等	31			
計		285	計		0
D.HPCテクノロジーズ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	衛星データ高度処理プログラム開発装置の購入及び取付調整等	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用 等	406		
2	KDDI(株)	次期静止気象衛星観測データの商用通信衛星を利用した配信試験	49	2	73.6
3	(株)日立製作所	スーパーコンピュータシステムの購入及び取付調整	46	1	99.7
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほかの借用	83	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	285		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HPCテクノロジーズ株式会社	衛星データ高度処理プログラム開発装置の購入及び取付調整 等	19		
2	電子システム株式会社	情報表示ディスプレイ配信システム機器の購入及び取付調整	10	2	86
3	(株)東陽テクニカ	回線試験装置(LANアナライザ)の購入	3	1	100
4	コムベックス株式会社	標準信号発生器(シグナルジェネレータ)の購入	3	2	95.8
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等	109	随意契約	
2	SPACE SYSTEMS/LORAL, INC.	運輸多目的衛星新1号運用支援 等	79	随意契約	
3	日本電気(株)	気象衛星通信機等の点検調整 等	25	随意契約	
4	株式会社ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	11	随意契約	
5	(株)日立製作所	通報局データ編集装置ソフトウェアサポート	4	随意契約	
6	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守	4	随意契約	
7	東京電波株式会社	周波数標準装置の点検調整	1	随意契約	
8	日本電計株式会社	回線試験装置他の購入	1	随意契約	
9	川北電気工業株式会社	静止気象衛星用DCP系装置の撤去作業	1	随意契約	
10	オージッド株式会社	テレメトリ解析装置(サーバ)ハードディスクデータの復旧作業	1	随意契約	